



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 恵
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Chief Financial Officer、
Corporate Communications担当 (氏名) 古川 博政 TEL 03-6636-2914
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,467,675	13.4	867,038	175.9	739,786	229.8	513,214	181.1	510,175	184.6	686,418	137.8
2024年12月期	3,056,709	—	314,223	—	224,333	—	182,596	△62.4	179,240	△62.8	288,612	△56.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	%	%	%	%		
2025年12月期	287.36	—	287.33	—	13.0	—	8.8	—	25.0	
2024年12月期	100.95	—	100.94	—	4.7	—	2.9	—	10.3	

(参考)持分法による投資損益 2025年12月期 13,332百万円 2024年12月期 12,885百万円

当社グループは、当年度において、医薬事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって、売上収益、営業利益、税引前利益及び売上収益営業利益率は、継続事業の数値を表示しております。また、資産合計税引前利益率については、継続事業からの税引前利益にて算出し表示しております。なお、前期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2025年12月期	8,419,240	—	4,115,389	—	4,086,933	—	48.5	2,301.99		
2024年12月期	8,370,732	—	3,848,727	—	3,766,623	—	45.0	2,121.33		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	514,056	—	△264,986	—	△475,471	—	831,135	—
2024年12月期	630,011	—	△439,766	—	△94,906	—	1,084,567	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	97.00	—	97.00	194.00	344,461	192.2	9.1
2025年12月期	—	104.00	—	130.00	234.00	415,537	81.4	10.6
2026年12月期(予想)	—	121.00	—	121.00	242.00	—	75.4	—

2025年3月、当社グループのカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp.を含むたばこ会社に対する喫煙と健康に係る訴訟に関連して、集団訴訟原告を含む各債権者との間で包括的和解に合意することを目的とした再生計画案がオンタリオ州上級裁判所によって承認されました(以下、カナダにおける訴訟の和解)。当年度の期末配当金については、カナダにおける訴訟の和解に伴う負債再測定影響に係る調整及び、一過性の損失であるスーダン子会社の清算に伴うのれんの除却損の影響を除く調整を実施した後の継続事業からの当期利益(4,886億円)を基にした配当性向(85.0%)を用いて算定しております。また、2026年12月期の配当金(予想)については、カナダにおける訴訟の和解に伴う和解金支払い等の影響に係る調整を実施した後の当期利益(5,710億円)を基にした配当性向(75.2%)を用いて算定しております。

また、当社は、当社の一部の子会社の執行役員を対象に、株式交付信託が取得した当社株式を交付する譲渡制限付株式ユニット制度を採用しており、当年度及び2026年12月期の配当金総額には、当該信託が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,697,000	6.6	921,000	6.2	570,000	11.7	321.06

当年度において、塩野義製薬株式会社への当社医薬事業の承継及び当社が保有する鳥居薬品株式会社の株式を譲渡したことから、2026年12月期においては、継続事業からの損益のみとなる見込みです。ただし、表中の親会社の所有者に帰属する当期利益見込みの対前期増減率は、当年度における非継続事業を含む親会社の所有者に帰属する当期利益と比較しております。なお、当年度における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益と2026年12月期における親会社の所有者に帰属する当期利益見込みを比較した場合の対前期増減率は以下のとおりとなります。

- ・当年度における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益 499,081百万円
- ・対前期増減率 14.2%

[追加情報]為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。なお、2026年2月12日に公表した「経営計画2026」の期間(2026年12月期～2028年12月期)においては、年平均high single digit成長を想定しております。

(%表示は、対前期増減率)

為替一定ベースの調整後営業利益	
2025年12月期	百万円 885,154
	% —
2026年12月期(予想)	百万円 964,000
	% 8.9

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

為替一定ベースの調整後営業利益については、カナダにおける訴訟の和解に伴う和解金支払い等の影響に係る調整後の数値にて記載しております。2025年12月期についても同様に組み替えて表示しているため、対前期増減率は記載していません。

決算に関する詳細情報については、当社ウェブサイトに掲載しております本日公表の決算説明会資料等をご覧ください。
 ・当社ウェブサイト:<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社 (鳥居薬品株式会社)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS会計基準) (6) 連結財務諸表注記 (重要な会計上の見積り・会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	2,000,000,000株	2024年12月期	2,000,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	224,611,666株	2024年12月期	224,409,101株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	1,775,403,564株	2024年12月期	1,775,508,620株

(注) 当社は、当社の一部の子会社の執行役員を対象に、株式交付信託が取得した当社株式を交付する譲渡制限付株式ユニット制度を採用しており、上記期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。